2020 (令和 2) 年度 成田市役所エコオフィスアクション (第 4 次成田市環境保全率先実行計画) 結果

1. 成田市役所エコオフィスアクションの目標

2018(平成30) 年3月策定の「成田市役所エコオフィスアクション(第4次成田市環境保全率先実行計画)では、市のすべての施設から排出される総排出量(一般廃棄物の溶融分を除く)及び原油換算一次エネルギーの使用量を2016(平成28)年度と比較して2022(令和4)年度までに6.0%削減すること並びに一般廃棄物の溶融に伴う温室効果ガス排出量を12.3%削減すること。計画期間は2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの5年間です。

2. 温室効果ガス総排出量

温室効果ガスの排出量は,直接測定するのではなく,排出量を算定しようとする期間における活動量(例えば,ガソリン・電気・ガスの使用量)に,国が定めた排出係数(一単位あたりの活動に伴う温室効果ガスの排出量)を乗じて算定しています。

市の事務事業の実施に伴う令和 2 年度の温室効果ガス総排出量は 47,639 (t-C02) であり, 基準年度(平成 28 年度)と比較し 20.6%の削減となりました(表 1 参照)。

分類別に見ると「市役所分」は <u>18.3%の削減</u>, 「一般廃棄物溶融分」については <u>22.0%の削減</u>となっています。

市役所分の削減の要因としては、電気の使用に関して契約電力の低炭素化による排出係数の低下が挙げられ、一般廃棄物溶融分の削減要因としては、一般廃棄物処理量の減少及び組成分析の結果においてビニール等の割合が低下したことに起因します。 昨年度に続き削減目標を達成に向けて順調に推移しており、目標年度に向け、更なる省エネルギー化等を推進し、環境配慮行動を率先して実施してまいります。

また,本市では,2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しております。職員各位におかれましても,所管施設における省エネルギーや本市の喫緊の課題であるごみの減量に係る 3R の推進などの各種取り組みを推進してまいります。

表1: 令和2年度温室効果ガス総排出量

		, , ,			
分類	平成28年度排出量 (t-CO2)	令和2年度排出量 (t-CO2)	増減量 (t-CO2)	増減率	
市役所分	21,903	17,890	-4,013	-18.3%	
一般廃棄物溶融分	38,130	29,749	-8,381	-22.0%	
合計	60,033	47,639	-12,394	-20.6%	

3. 各種活動量実績, 活動種類別温室効果ガス排出量

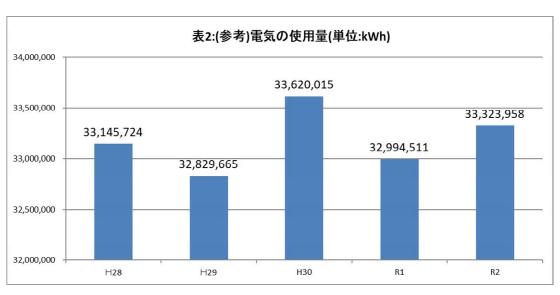
(1) 市のすべての施設から排出される総排出量(一般廃棄物の溶融分を除く)

令和2年度における活動量の実績については表2のとおりです。基準年度と比較すると電気の使用量については、基準年度と比較すると0.5%の増加となっておりますが、温室効果ガスの排出量ついては、電力の低炭素化による排出係数の低下の影響により16.9%削減しております。電力使用の増加の要因については、新型コロナウイルス感染症対策などにより換気をしながら空調を稼働したことなどが要因と考えられます。引き続き職員においては、節電の必要性を認識してもらうとともに、施設管理者においては、利用者への節電の啓発のほか、電気使用量の計測・管理の徹底に努めるよう協力をお願いします。

また,ガソリン及び軽油の使用量も基準年比で減少しておりますが,今後も,計画的な走行,エコドライブの実施などを心掛けるとともに,庁用車を入れ替える際には,電気自動車などの環境負荷の少ない車の導入を検討します。

农2. 加到至 加利旺級加加至20. 不20. 75. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10					11000 での地域の分別になるのでは近年(一般先来的の名詞のと例						
活動の種類		単位	平成28年度活動量 (基準年度)	令和2年度活動量	増減率	平成28年度排出量 (t-CO2) (基準年度)	令和2年度排出量 (t-CO2)	増減率	平成28年度 原油換算値:kl (基準年度)	令和2年度 原油換算值:kl	増減率
燃料の使用	ガソリン	L	142,315	128,539	-9.7%	330	298	-9.6%	127	115	-9.7%
	灯油	┙	287,866	268,057	-6.9%	717	667	-6.9%	273	254	-7.0%
	軽油	Г	43,936	39,750	-9.5%	113	103	-9.1%	43	39	-10.1%
	A重油	L	220,218	183,263	-16.8%	597	497	-16.8%	222	185	-16.7%
л	LPG	kg	41,865	30,833	-26.4%	126	92	-26.6%	55	40	-26.5%
	都市ガス	m3	1,648,285	1,183,213	-28.2%	3,676	2,639	-28.2%	1,914	1,368	-28.5%
ē	電気の使用	kWh	33,145,724	33,323,958	0.5%	16,237	13,494	-16.9%	8,490	8,198	-3.4%
自	動車の走行量	km	1,552,276	1,251,718	-19.4%	14	11	-21.8%			
ı	し尿の処理	m3	26,947	24,663	-8.5%	33	30	-8.3%			
農	業集落排水	人	2,695	2,581	-4.2%	58	56	-3.9%			
	その他					3	3	0.0%			
	合計					21,903	17,890	-18.3%	11,123	10,198	-8.3%

表2:活動量・活動種類別温室効果ガス排出量 市のすべての施設から排出される総排出量(一般廃棄物の溶融分を除く)



(2) 一般廃棄物の溶融に伴う温室効果ガス排出量

平成24年10月から稼働している「成田富里いずみ清掃工場」では,ガス化溶融炉方式を採用しております。一般廃棄物の溶融に伴う温室効果ガスの排出量は,基準年度(平成28年度)と比較し22.0%の削減となりました(表3参照)。

主な削減要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより事業系ごみが減少したことにより、一般廃棄物処理量が減少したことなどに起因します。

今後も、プラスチックをはじめとしたごみ減量のため、市で運営する各種イベント や会議等でもリユース食器の使用やマイボトルの持参等を推進いたします。

表3:活動量・活動種類別温室効果ガス排出量(一般廃棄物溶融分)

活動の種類	単位	平成28年度活動量 (基準年度)	令和2年度活動量	増減率	平成28年度排出量 (t-CO2)(基準年度)	令和2年度排出量 (t-CO2)	增減量 (t-CO2)	増減率
一般廃棄物の処理 (全量)	t	60,726	52,501	-13.5%	1,027	888	-139	-13.5%
一般廃棄物の処理 (廃プラスチック)	t	13,710	10,695	-22.0%	37,102	28,861	-8,241	-22.2%
合計					38,130	29,749	-8,380	-22.0%

4. グリーン購入の状況

令和 2 年度のグリーン購入率は約 99.0%であり, 基準年度(平成 28 年度 97.6%) よりも購入率が増加しております。

基準に適合していない商品を購入した理由としては,「用途に適した適合商品がなかった」「適合商品は価格が高い」などが挙げられました。物品などの購入においてグリーン購入を意識するとともに,まずは必要性を十分に考えて,物品の購入量自体を減らすことも重要な要素となっているので,その点を留意したうえで取り組んでまいります。